

2022年6月29日

ロシア/ウクライナ紛争がもたらし得る新たな分断

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
戦略研究ユニット担任補佐 研究理事
久谷 一朗

ロシアによるウクライナ侵攻は、世界のエネルギー市場に大きな動揺をもたらしている。国や地域によって禁輸対象と禁輸時期は異なるが、経済制裁を目的として欧州やアメリカ、日本はロシアからの化石エネルギー輸入を段階的に停止していく方針を定めた。アメリカは2022年3月に大統領令を発して化石燃料の輸入を禁止し、欧州も制裁措置第5弾（2022年4月）で石炭の、第6弾（2022年6月）で石油の段階的な禁輸を決めた。日本も2022年5月に、ロシアからの石油輸入を原則禁止すると発表した。ロシアによるこれら国・地域向けの化石エネルギー輸出は、石炭、石油、天然ガスの順にそれぞれ世界の輸出の8%、7%、16%を占めており（BP、2020年）、これらの供給が無くなる影響は小さくない。物理的な供給不足への懸念に市場は敏感に反応し、コロナ禍からの景気回復にともなう需要増加も相まって、化石エネルギー価格は歴史的な高値で推移している。侵攻から4か月が経過した現在も紛争解決の道筋は見え、西側諸国を中心とした禁輸措置の緩和は当面望めそうにない。

では、この紛争が終わらない限り世界は化石燃料需給の緩和とエネルギー価格の低下を期待することはできないのであろうか。恐らく状況は国によって異なるだろう。報道によると、2022年5月の中国のロシア産原油輸入量は前年同月比で55%の大幅増となり、サウジアラビアを抜いて、ロシアは中国の原油輸入相手国第1位となった。予想されていたこととはいえ、大量のロシア産原油が中国向けに輸出されていることが確認されたのである。西側諸国が懸命にロシア産化石エネルギーの禁輸に向けて努力をしている一方、ロシアは化石エネルギーの貿易を通じて西側諸国に対抗する国々の結束を強めようとしている。目下の情勢を受けてロシア産化石エネルギーは相対的に安価に売られているようであるが、途上国にとってエネルギーの低廉さは非常に重要であり、実利を追求する視点からはロシア産化石燃料は貴重な選択肢である。実際に、インドもロシアからの原油輸入を増やしていると伝えられており、途上国が経済的な利益を優先する姿勢がうかがえる。

こうした動きは、世界に新たな分断をもたらす可能性を示しているのではないだろうか。すなわち、対ロシアの制裁を堅持する日本を含む西側諸国と、これに対抗する、あるいは明確に対抗する意思はないものの化石エネルギーの貿易を通じて結果的にロシアを支持するグループである。前者は米国や北海を含む欧州域内、あるいは豪州などからの化石エネルギー供給への依存を高めることになる。ロシア依存のリスクを減じる一方、全体として高いエネルギーコストの負担を強いられることが考えられる。他方の後者は、西側諸国からの政治

的な圧力を受けながらも、相対的に安価なロシア産化石エネルギーの利益を享受できる。なかでも中国の立場は興味深く、ロシア産化石エネルギーの最大の輸入者となることで、ロシアに対して有利な立場を確保し、同時に米国からの圧力に立ち向かう仲間を得ることもできる。すなわち、ロシア-ウクライナ紛争は単に両国間の問題にとどまるものではなく、化石燃料の戦略的な取引を通じて米中関係にも影響を及ぼし得る。

このようなシナリオが本当に実現するのか、またどのような結果をもたらすかを推し量るのは容易でないが、あり得る未来の一つとして考察しておく価値はあるだろう。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp

<https://eneken.ieej.or.jp/>